

新地方公会計制度

（統一基準モデル）

福知山市財務4表

【令和5年度版】

令和7年3月

福知山市

< 1 > 新地方公会計制度（統一的な基準）に基づく財務4表について

1 財務4表の作成基準

本市の財務4表は、総務省より示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

(1) 対象年度

令和5年度決算に基づく財務情報(基準日: 令和6年3月31日)

(2) 作成対象範囲

作成した財務4表は一般会計等(普通会計)、全体、連結の3つの種類であり、その対象範囲は下記のとおりです。普通会計をまとめたものが一般会計等財務書類、そこに公営事業会計・公営企業会計を追加したものを全体財務書類、さらに一部事務組合、第三セクター等を追加したものを連結財務書類として作成しています。

連結会計財務4表

全体会計財務4表

一般会計等(普通会計)財務4表

一般会計

休日急患
診療所費

公営事業会計

国民健康保険事業

国保診療所事業

介護保険事業

後期高齢者
医療事業

公営企業会計

水道事業

下水道事業

病院事業

準公営 企業会計

と畜場事業

宅地造成事業

石原土地
区画整理

一部事務組合等

府自治会館
管理組合

府住宅新築資金等
貸付事業管理組合

府後期高齢者
医療広域連合

京都地方税機構

第三セクター等(出 資比率50%以上)

(社) 福知山市
文化協会

(社) 福知山
地域振興社

福知山市上下水道サ
ビスセンター(株)

(財) 福知山市
都市緑化協会

(財) 福知山市
スポーツ協会

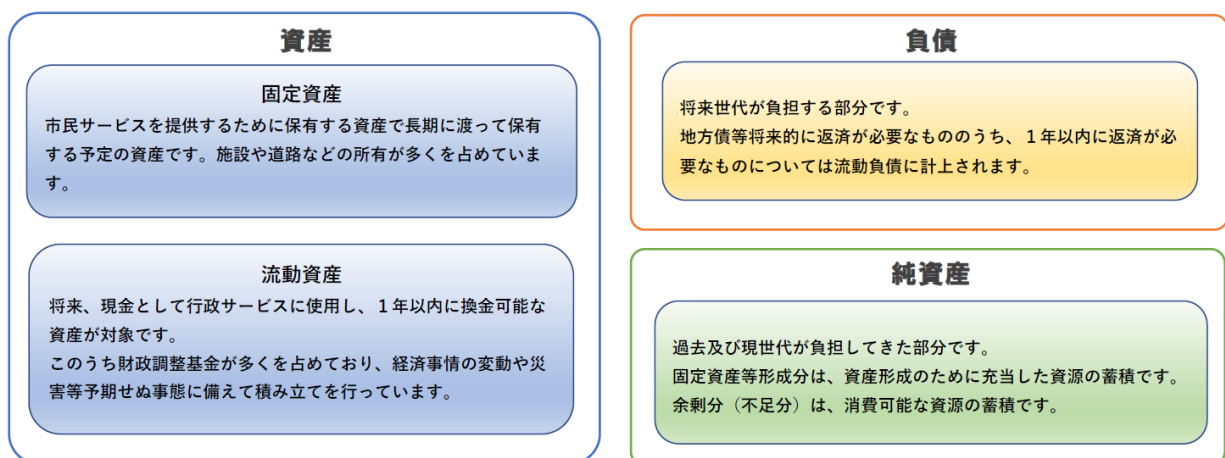
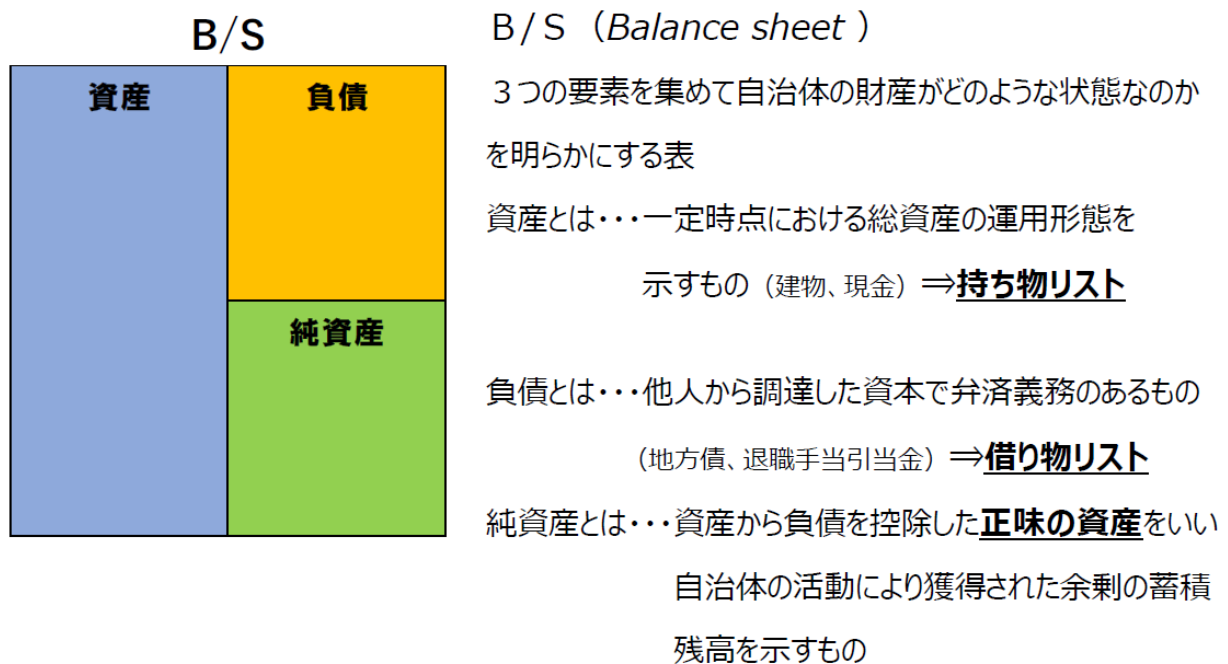
福知山公立大学

2 財務書類の概要

公会計の財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を指します。

①「貸借対照表(B/S)」

資産、負債と純資産の3要素で構成され、資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務を表します。



②「行政コスト計算書(P/L)」

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストとその財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。これにより算出される「純行政コスト」は純資産変動計算書の変動要因として計上します。

P/L

費用	収益
	純行政コスト

P/L (profit and loss statement)

行政コスト計算書は、一会計期間において資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る**費用**（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの**収益**（経常的な収益）を**対比させた財務書類**。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

費用

経常費用

費用のうち業務費用及び移転費用は経常費用と呼ばれ、毎年度経常的に発生する費用です。そのうち発生主義ならではの、支出のない費用である減価償却費等も含まれています。減価償却とは一時的な支出を耐用年数に応じて分割して費用化することをいいます。

臨時損失

臨時的に発生する費用であり、建物等の除却や売却により発生した損失や、災害復旧事業費等が含まれています。

収益

経常収益

毎年度経常的に発生する収益であり、使用料等地方公共団体が一定の活動により、財又はサービスを提供する場合にその対価として徴収しているものです。

臨時利益

臨時的に発生する収益であり、資産の売却により得た収益等が含まれています。

純行政コスト

費用から収益を差し引いた残りが純行政コストとなります。純資産変動計算書と連動します。

③「純資産変動計算書(N/W)」

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したかを表します。

N/W	
前年度末純資産残高	
純行政コスト	
財源	
固定資産等の変動	
その他の変動	
本年度末純資産残高	

N/W (Net Worth statement)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示す財務書類。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国府等支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因がわかります。

前年度末純資産	過去又は現世代が税負担し、市の財産として積み上げてきた資産や、余剰分の累積です。
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストより数字が記載されます。
財源	住民から集めた税金や、国、府より集めた補助金が集計されています。 これを基に住民へのサービスを行うために発生した行政コストや固定資産の買換え等を賄っています。
固定資産等の変動	固定資産の取得や、売却又は、基金の増減等がここで集計されます。固定資産の取得等があった場合、余剰分のキャッシュを使って、固定資産形成分の固定資産を取得します。つまり余剰分より対象額が減少し、固定資産形成分が増加となることから金額は常に同額になります。
その他の変動	調査による判明や寄付等があった場合、その他の変動に計上されます。
本年度末純資産残高	この金額がB Sの純資産に計上されます。

④「資金収支計算書(C/F)」

行政活動の資金の流れを分析します。資金増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに分類して表したものです。企業会計でいう「キャッシュフロー計算書」にあたります。歳計外現金の増減も反映した「本年度末現金預金残高」が貸借対照表の現金と一致します。

C/F

前年度末資金残高	業務活動支出
業務活動収入 業務収入 臨時収入	業務支出 臨時支出
投資活動収入	投資活動支出
財務活動収入	財務活動支出
	本年度末資金残高

C/F (Cash Flow)

キャッシュ（現金）、フロー（流れ）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

現金の収入から支出を差し引いたものが本年度末資金残高として導き出されます。

行政コスト計算書は発生主義で計上されており、減価償却費等支出のない費用が組み込まれていることから、キャッシュの流れはより重要になります。

前年度末資金残高

前年度末資金残高
前年度から繰り越されたキャッシュです。

収入

業務収入
すべての収入のうち、税収等収入が最も高い割合を占めており、これにより様々な支出を賄っています。

投資活動収入
主な収入源は、国県等からの補助金や、基金の取崩による収入です。

財務活動収入
主な収入源は、地方債の発行です。

支出

業務支出
人やモノに係る支出、また補助金や社会保障給付に係る支出が含まれています。

投資活動支出
固定資産の取得に係る支出や、基金の積立による支出が含まれています。

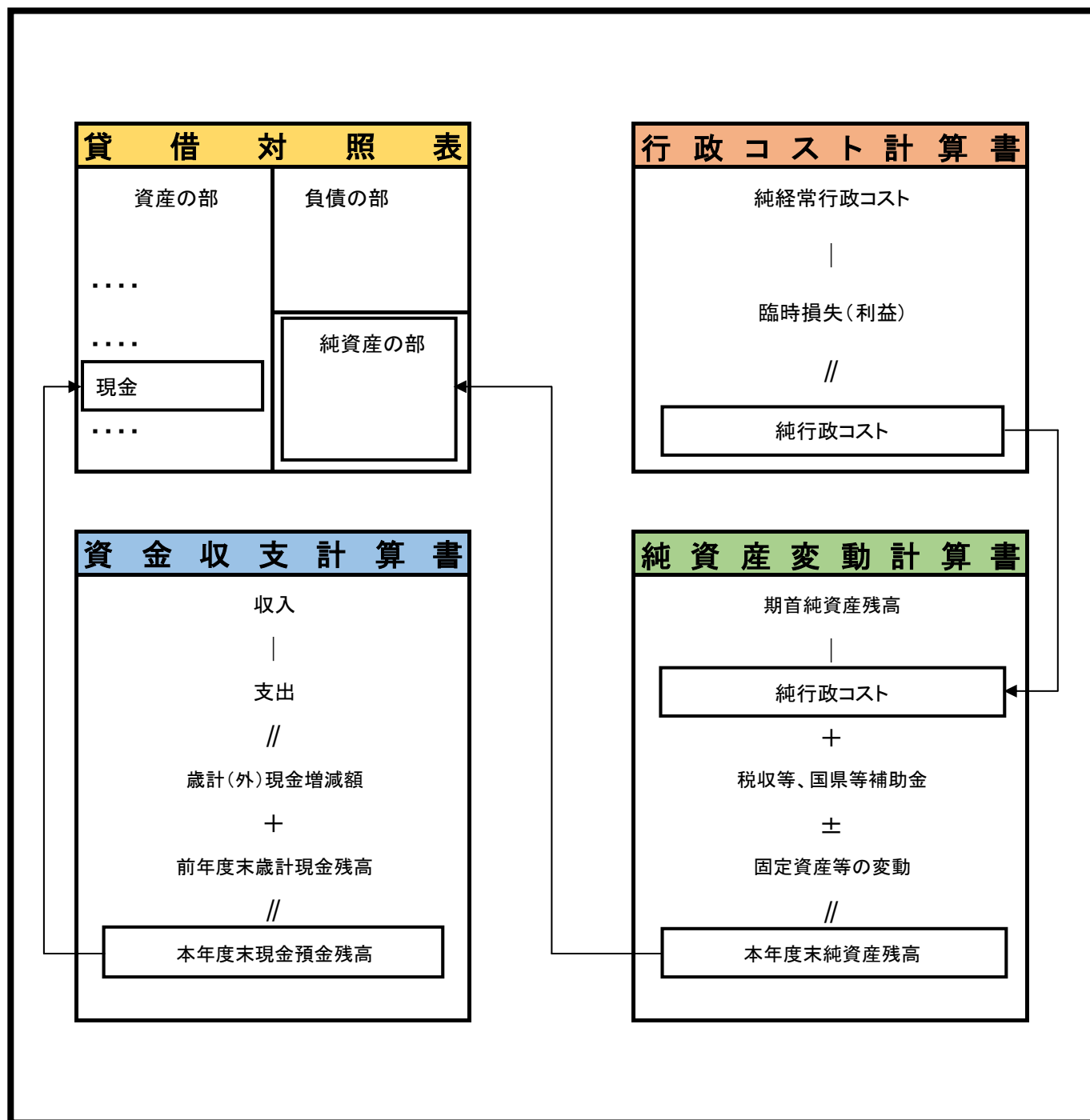
財務活動支出
地方債の返済が主な支出です。

本年度末資金残高

ここに歳計外現金をプラスすると貸借対照表のB Sの現金預金と一致します。

⑤財務4表の相互関係

これら財務4表はそれぞれの表とつながっており、以下のように互いに関連しています。



<2> 貸借対照表について

【一般会計等】

(百万円)

資産			
	R5	R4	増減
固定資産	148,349	148,006	342
事業用資産	68,179	66,742	1,437
インフラ資産	63,871	64,474	△ 603
物品	1,341	1,071	270
基金	6,503	7,476	△ 973
その他	8,455	8,243	211
流動資産	5,125	5,501	△ 376
現金預金	1,547	2,012	△ 465
基金	3,478	3,383	94
その他	100	106	△ 6
資産合計	153,474	153,508	△ 34

負債			
	R5	R4	増減
固定負債	45,481	45,433	48
地方債	39,922	39,840	82
退職手当引当金	5,444	5,477	△ 33
その他	115	116	△ 1
流動負債	5,970	5,984	△ 14
1年内償還予定地方債	5,072	5,162	△ 90
その他	897	822	75
負債合計	51,450	51,417	34

純資産			
	R5	R4	増減
固定資産形成分	151,848	151,416	432
余剰分(不足分)	△ 49,824	△ 49,325	△ 499
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	102,024	102,091	△ 67

※百万円単位のため、四捨五入により合計額に差が生じる場合があります。

【一般会計等貸借対照表】

令和6年3月31日現在の資産の総額は153,474百万円、負債の総額は51,450百万円、資産と負債の差である純資産は102,024百万円で、資産に対する負債の割合は33.5%となっています。

資産の部では、インフラ資産や各施設の建物・土地、物品などの有形固定資産が133,391百万円と資産全体の86.9%を占めており、対して負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が44,994百万円と負債全体の87.5%を占めています。

資産の部、固定資産の主な増減要因については、インフラ資産が減価償却により減少し、将来の公債費抑制のために実施した地方債繰上償還の財源とする減債基金や、合併算定替逕減対策基金、その他特定目的基金の取り崩しにより基金が減少しました。一方で、つつじヶ丘・向野団地建替事業、三和荘改修工事、日新地域公民館・体育館大規模改修等、建設事業等の大規模投資的事業が重なったことにより事業用資産が増加し、固定資産全体で342百万円の増となりました。また流動資産においては、業務支出が増加したことにより、現金預金が減少し376百万円の減となりました。

負債の部では、人事院勧告に伴う給与改定により賞与等引当金が増加し、全体で33百万円の増となりました。

これら資産と負債の差額である純資産は、前年度比較で67百万円減少しました。

【全体・連結会計】

(百万円)

資産		
	全体会計	連結会計
固定資産	242,085	244,066
事業用資産	81,331	83,500
インフラ資産	135,239	135,239
物品	14,006	14,256
基金	7,736	8,595
その他	3,773	2,476
流動資産	20,707	22,045
現金預金	11,928	13,180
基金	3,478	3,496
その他	5,301	5,370
資産合計	262,791	266,111

負債		
	全体会計	連結会計
固定負債	119,620	119,787
地方債	75,103	75,103
退職手当引当金	6,893	6,901
その他	37,623	37,782
流動負債	12,779	13,038
1年内償還予定地方債	8,604	8,604
その他	4,174	4,434
負債合計	132,398	132,825

純資産		
	全体会計	連結会計
固定資産形成分	245,584	247,583
余剰分(不足分)	△ 115,191	△ 114,484
他団体出資等分	-	187
純資産合計	130,393	133,286

※百万円単位のため、四捨五入により合計額に差が生じる場合があります。

【全体貸借対照表】

令和 6 年 3 月 31 日現在の資産の総額は 262,791 百万円、負債の総額は、132,398 百万円、資産と負債の差である純資産は 130,393 百万円で、資産に対する負債の総額は 50.4%となっています。

資産の部では、インフラ資産や各施設の建物・土地・物品などの有形固定資産が 230,576 百万円と資産全体の 87.7%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が 83,707 百万円と負債全体の 63.2%を占めています。

【連結貸借対照表】

令和 6 年 3 月 31 日現在の資産の総額は 266,111 百万円、負債の総額は、132,825 百万円、資産と負債の差である純資産は 133,286 百万円で、資産に対する負債の総額は 49.9%となっています。

資産の部では、インフラ資産や各施設の建物・土地・物品などの有形固定資産が 232,995 百万円と資産全体の 87.6%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が 83,707 百万円と負債全体の 63.0%を占めています。

<3> 行政コスト計算書について

【一般会計等】

(百万円)

費用			
	R5	R4	増減
業務費用	22,691	20,982	1,709
人件費	8,237	7,904	333
物件費	9,481	7,717	1,764
減価償却費	3,968	3,872	96
その他	1,005	1,489	△ 484
移転費用	18,628	17,889	739
補助金等	9,459	8,240	1,219
社会保障給付	5,957	5,812	145
他会計への繰出金	3,177	3,751	△ 574
その他	36	87	△ 51
経常費用合計	41,319	38,871	2,448
臨時損失	1,099	449	650
資産除売却損	414	437	△ 22
その他	685	12	673
費用合計	42,418	39,320	3,098

収益			
	R5	R4	増減
経常収益	2,765	2,721	44
使用料及び手数料	1,073	1,140	△ 67
その他	1,692	1,581	111
臨時利益	122	10	112
収益合計	2,887	2,730	156

純経常行政コスト

	R5	R4	増減
	△ 38,554	△ 36,151	△ 2,404

純行政コスト

	R5	R4	増減
	△ 39,531	△ 36,590	△ 2,942

※百万円単位のため、四捨五入により合計額に差が生じる場合があります。

【一般会計等行政コスト計算書】

経常費用全体としては、人件費 8,237 百万円、物件費 9,481 百万円をはじめとした業務費用が 22,691 百万円、また補助金等 9,459 百万円や社会保障給付 5,957 百万円などの現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである移転費用が 18,628 百万円で、総額 41,319 百万円となりました。

対して経常収益は、使用料・手数料、その他負担金等の総額が 2,765 百万円となり、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは 38,554 百万円となりました。これに臨時収支を加えた純行政コストは 39,531 百万円となっています。

費用のうち業務費用においては、光熱費の高騰等により物件費が増加したことに加え、会計年度任用職員の制度改正により人件費が増となりました。また移転費用においては、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や自立支援給付等が増加し、加えて災害復旧事業費の計上があったことにより、費用全体として、3,098 百万円の増となっています。対して収益は、分担金をはじめとする諸収入や、資産売却益等の増加により、156 百万円の増となっています。

これら費用と収益の差額である純行政コストは、前年度比較で 2,942 百万円のコスト増となりました。

【全体・連結会計】

(百万円)

費用

	全体会計	連結会計
業務費用	45,375	47,462
人件費	15,623	16,568
物件費	17,789	18,574
減価償却費	8,381	8,438
その他	3,582	3,882
移転費用	32,053	43,687
補助金等	25,851	37,450
社会保障給付	5,975	5,975
他会計への繰出金	-	-
その他	226	262
経常費用合計	77,428	91,149
臨時損失	4,129	4,141
資産除売却損	3,329	3,329
その他	800	812
費用合計	81,557	95,290

収益

	全体会計	連結会計
経常収益	21,094	22,242
使用料及び手数料	18,486	19,046
その他	2,608	3,196
臨時利益	298	447
収益合計	21,392	22,689

純経常行政コスト

	全体会計	連結会計
	△ 56,334	△ 68,908

純行政コスト

	全体会計	連結会計
	△ 60,164	△ 72,601

※百万円単位のため、四捨五入により合計額に差が生じる場合があります。

【全体行政コスト計算書】

経常費用としては、人件費 15,623 百万円や物件費 17,789 百万円をはじめとした業務費用が 45,375 百万円、移転費用が 32,053 百万円で総額が 77,428 百万円、使用料・手数料等の経常収益の総額は 21,094 百万円となっており、差し引きの純経常行政コストは 56,334 百万円となっています。また、それらに臨時収支を加えた純行政コストは 60,164 百万円となりました。

【連結行政コスト計算書】

経常費用としては、人件費 16,568 百万円、物件費 18,574 百万円をはじめとした業務費用が 47,462 百万円、移転費用が 43,687 百万円で総額が 91,149 百万円、使用料・手数料等の経常収益の総額は 22,689 百万円となっており、差し引きの純経常行政コストは 68,908 百万円となっています。また、それらに臨時収支を加えた純行政コストは 72,601 百万円となりました。

<4> 純資産変動計算書について

【一般会計等】

(百万円)

	R5	R4	増減
前年度末純資産残高	102,091	100,109	1,982
固定資産等形成分	151,416	152,024	△ 608
余剰分(不足分)	△ 49,325	△ 51,915	2,590
他団体出資等分	－	－	－
純行政コスト	△ 39,531	△ 36,590	△ 2,942
財源			
税収等	27,970	27,241	730
国府等補助金	11,419	11,347	72
固定資産等の変動			
固定資産等形成分	358	△ 592	949
余剰分(不足分)	△ 358	592	△ 949
その他の変動	75	△ 16	91
本年度純資産変動額	△ 67	1,982	△ 2,049
本年度末純資産残高	102,024	102,091	△ 67
固定資産等形成分	151,848	151,416	432
余剰分(不足分)	△ 49,824	△ 49,325	△ 499
他団体出資等分	－	－	－

※百万円単位のため、四捨五入により合計額に差が生じる場合があります。

【一般会計等純資産変動計算書】

純資産残高について、前年度の期末残高 102,091 百万円から 67 百万円減少し、本年度期末残高は 102,024 百万円となりました。その内訳は、固定資産等形成分が 151,848 百万円、余剰分(不足分)が△49,824 百万円となっています。

純行政コストについては、前項のとおり前年度から 2,942 百万円の増となりました。財源においては税収等が 730 百万円増の 27,970 百万円、国府等補助金は地方創生臨時交付金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が減額する一方で、住民税非課税世帯等臨時交付金の増加により 72 百万円増の 11,419 百万円、合わせて 802 百万円増の 39,390 百万円となりました。その他の要因を合わせ、本年度純資産変動額は前年度比較で 2,049 百万円減となりました。

【全体・連結会計】

(百万円)

	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	124,070	126,810
固定資産等形成分	233,624	235,703
余剰分(不足分)	△ 109,554	△ 109,081
他団体出資等分	—	187
純行政コスト	△ 60,164	△ 72,601
財源		
税収等	36,235	41,942
国府等補助金	20,800	27,807
固定資産等の変動		
固定資産等形成分	11,596	11,548
余剰分(不足分)	△ 11,596	△ 11,548
その他の変動	9,452	9,327
本年度純資産変動額	6,323	6,476
本年度末純資産残高	130,393	133,286
固定資産等形成分	245,584	247,583
余剰分(不足分)	△ 115,191	△ 114,484
他団体出資等分	—	187

※百万円単位のため、四捨五入により合計額に差が生じる場合があります。

【全体純資産変動計算書】

前年度の期末純資産残高 124,070 百万円から、6,323 百万円増加し、本年度期末残高は 130,393 百万円となりました。その内訳は、固定資産等形成分が 245,584 百万円、余剰分(不足分)が△115,191 百万円となっています。

【連結純資産変動計算書】

前年度の期末純資産残高 126,810 百万円から、6,476 百万円増加し、本年度期末残高は 133,286 百万円となりました。その内訳は、固定資産等形成分が 247,583 百万円、余剰分(不足分)が△114,484 百万円、他団体出資等分が 187 百万円となっています。

<5> 資金収支計算書について

【一般会計等】

(百万円)

前年度末資金残高

	R5	R4	増減
	1,743	1,567	176

収入

	R5	R4	増減
業務活動収入	40,080	39,717	363
業務収入	40,080	39,717	363
臨時収入	-	-	-
投資活動収入	4,344	3,493	851
財務活動収入	5,596	3,295	2,301
収入合計	50,020	46,506	3,514

支出

	R5	R4	増減
業務活動支出	37,979	34,939	3,039
業務支出	37,294	34,939	2,355
業務費用支出	18,666	17,050	1,616
移転費用支出	18,628	17,889	739
臨時支出	685	-	-
投資活動支出	6,925	5,706	1,218
財務活動支出	5,604	5,684	△ 80
支出合計	50,508	46,329	4,178
本年度資金収支	△ 487	176	△ 663

本年度末資金残高

	R5	R4	増減
	1,256	1,743	△ 487

※百万円単位のため、四捨五入により合計額に差が生じる場合があります。

【一般会計等資金収支計算書】

業務活動支出のうち、業務費用支出においては、光熱費の高騰による物件費の増加や、会計年度任用職員の制度改革等による人件費の増加などにより1,616 百万円増の 18,666 百万円、移転費用支出においては、住民税非課税世帯等臨時特別給付金をはじめとする補助金等支出金や自立支援給付(障害福祉サービス等)をはじめとする社会保障給付支出等の増により、739 百万円増の 18,628 百万円となり、総額は 3,039 百万円増の 37,979 百万円となりました。対して業務活動収入においては、国府等補助金等収入が減少した一方で市税収入が増加し、363 百万円増の 40,080 百万円となりました。これらを差し引きした業務活動収支は、2,102 百万円(前年度比△2,676 百万円)となりました。

投資活動支出においては、大型建設事業の増加、基金積立金支出の減少等の増減要因により、1,218 百万円増の 6,925 百万円となりました。投資活動収入においては、国支出金等の増加や基金の取り崩しなどにより、851 百万円増の 4,344 百万円となりました。これらを差し引きした投資活動収支は△2,581 百万円(前年度比△368 百万円)となりました。

財務活動支出においては、主に地方債償還支出である財務活動支出が 80 百万円減の 5,604 百万円、財務活動収入においては、投資的経費の増加に伴い地方債が増加し 2,301 百万円増の 5,596 百万円となりました。これらを差し引きした財務活動収支は△7 百万円(前年度比+2,381 百万円)となりました。

令和 5 年度の業務活動・投資活動・財務活動における資金収支合計は△487 百万円の資金不足が生じ、資金残高が前年度より減少しました。

【全体会計】

(百万円)

前年度末資金残高

	全体会計
	12,018

収入

	全体会計
業務活動収入	75,733
業務収入	75,565
臨時収入	168
投資活動収入	6,242
財務活動収入	10,963
収入合計	92,938

支出

	全体会計
業務活動支出	70,210
業務支出	69,410
業務費用支出	37,357
移転費用支出	32,053
臨時支出	800
投資活動支出	12,953
財務活動支出	10,157
支出合計	93,320
本年度資金収支	△ 381

本年度末資金残高

	全体会計
	11,637

※百万円単位のため、四捨五入により合計額に差が生じる場合があります。

【全体資金収支計算書】

業務活動支出については、人件費や物件費等の業務費用支出で 37,357 百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用支出で 32,053 百万円となっており、臨時支出を合わせると 70,210 百万円となりました。一方、臨時収入を合わせた業務活動収入は 75,733 百万円で業務活動収支は 5,523 百万円の黒字となりました。

投資活動支出は、公共資産整備費等で 12,953 百万円、一方の投資活動収入は 6,242 百万円で、投資活動収支は 6,711 百万円の資金不足が生じました。

財務活動支出は、地方債償還支出等で 10,157 百万円に対し、財務活動収入は 10,963 百万円で、財務活動収支は 806 百万円の黒字となりました。

以上を合計した本年度の資金収支総額は 381 百万円の資金不足が生じ、資金残高が減少しました。

※連結純資産変動計算書の内訳及び連結資金収支計算書については、「統一
的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成を省略しています。

<6> 各種指標による分析（一般会計等）

1 貸借対照表経年比較



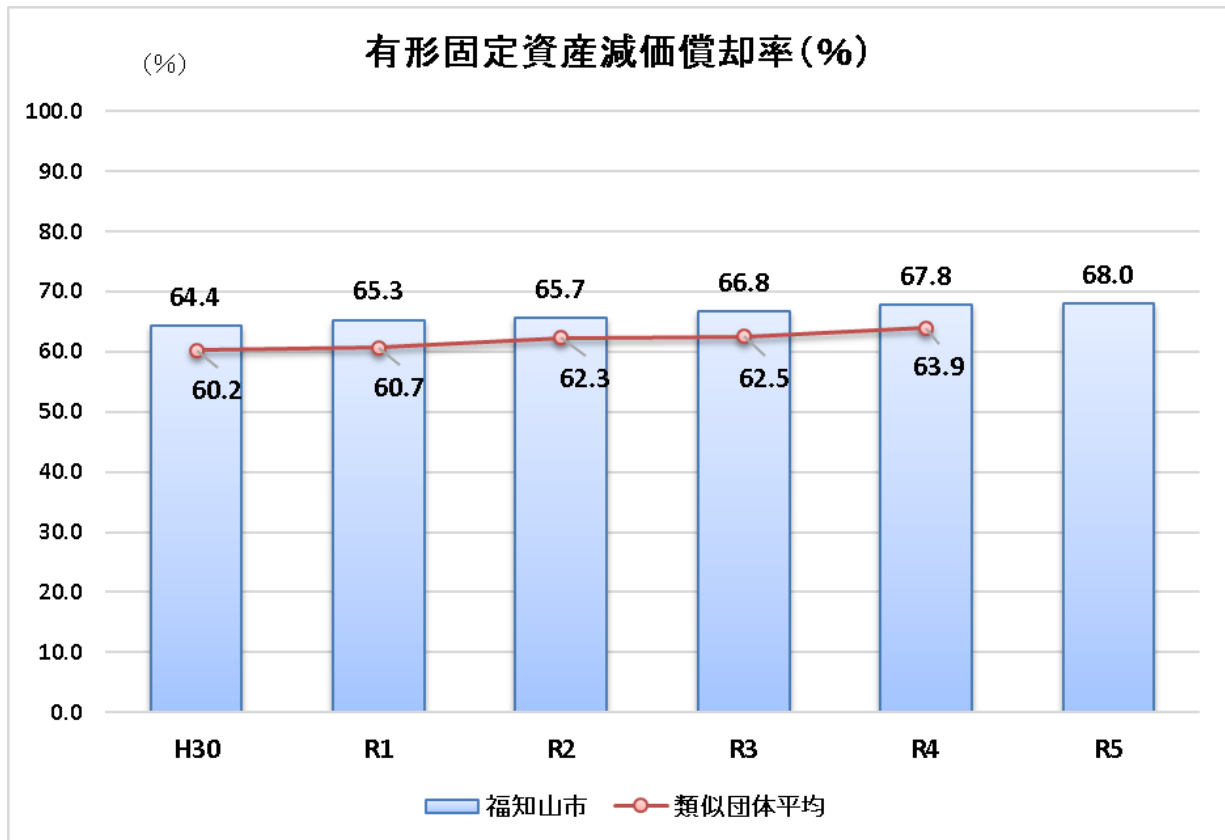
《特徴と主な増減要因》

固定資産においてはつつじヶ丘・向野団地建替事業、三和荘改修工事、日新地域公民館・体育館大規模改修等事業用資産の増加に合わせ、消防デジタル無線の更新に伴う物品の増加等により、前年度から 342 百万円の増となりました。また流動資産においては、業務支出が増加したことにより、現金預金が減少し 376 百万円の減となりました。資産全体では 34 百万円の減となっています。一方負債については、人事院勧告に伴う給与改定により賞与等引当金が増加し負債全体で 33 百万円の増となっています。

令和 4 年度時点での類似団体平均は、資産が 129,607 百万円、負債が 35,252 百万円、純資産が 94,354 百万円であり、本市の資産状況は、比較的高い水準にあるといえます。

資産は、市民生活や市の行政活動に必要な財産であると同時に、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、今後も、公共施設マネジメント計画等の各種計画に基づいて公共施設の適正管理に努めます。

2 資産形成度 （有形固定資産減価償却率 [%]）



《概要》

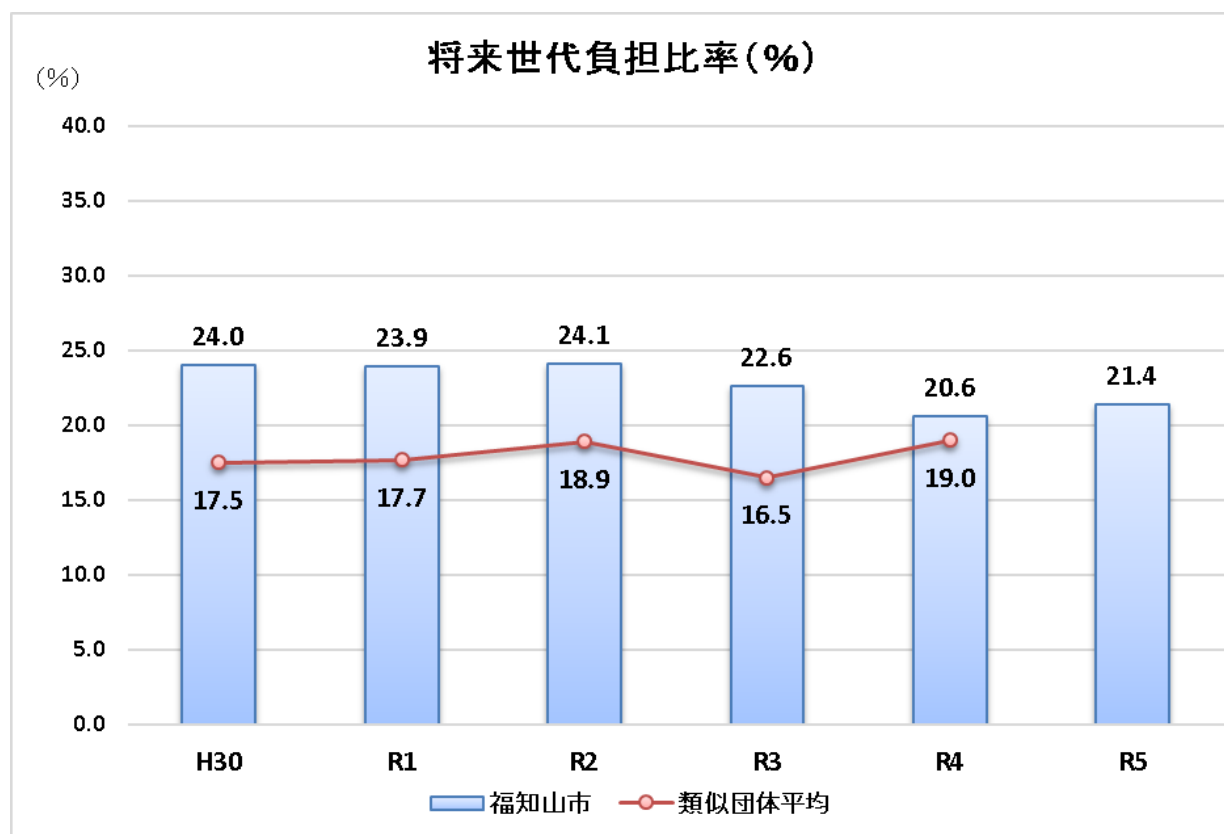
減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)
【136,124 百万円 / (133,391 百万円 - 69,260 百万円 + 136,124 百万円)】

有形固定資産(建物・工作物)のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、公共施設等の資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

広い市域を持ち、多数の老朽化した施設、工作物を所有していることから、数値上は年々微増傾向にあり、令和 5 年度も前年度比 0.2 ポイントの増となっています。

本指標の理想値は 50%程度とされており、また令和 4 年度時点で類似団体平均を上回っていることから、老朽化した施設の改善に向けた取組の推進が必要と考えられます。そのため、引き続き将来世代負担比率の状況も踏まえ、公共施設マネジメント計画等の各種計画に基づき、老朽化の進む施設の長寿命化改修や集約化、除却等を計画的に進めます。

3 世代間公平性 （将来世代負担比率 [%]）



《概要》

地方債残高（※特例地方債の残高を控除）／有形・無形固定資産合計 【28,591 百万円 ／ 133,473 百万円】

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

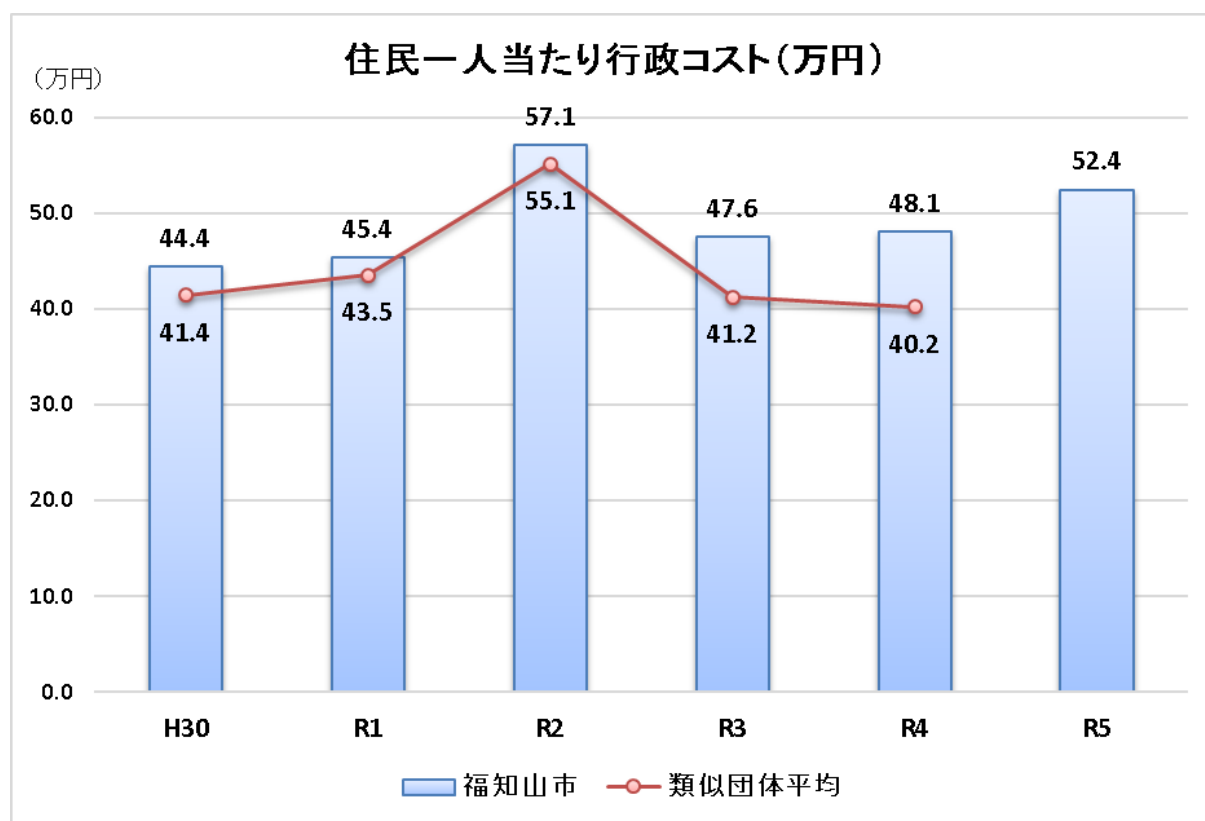
福知山市では近年、将来の公債費抑制のための地方債繰上償還を積極的に行っており、令和 5 年度においても 498 百万円の繰上償還を実施しました。合わせて、交付税算入率の低い地方債借入を抑制するも、投資的経費の増加に伴い地方債が増加し、令和 5 年度は特例地方債を除く地方債残高が前年度比 1,354 百万円増加しています。

令和 4 年度以前においては類似団体平均を上回っていますが、15%～40%の間が標準的と言われており、将来世代の負担割合は比較的健全であると言えます。また福知山市では、償還額に対して地方交付税が措置される有利な市債を積極的に活用していますが、当該指標の算定にあたってはその措置分が考慮されないため、市債残高に係る実際の市負担は数値より小さくなります。

今後も、公共施設の建設・長寿命化対策などに伴う地方債の活用も想定されますが、交付税算入率を考慮した適切な市債活用を図ります。

※特例地方債・・・臨時財政対策債や減収補てん債など資産形成の財源とならない地方債

4 効率性 （住民一人当たり行政コスト〔万円〕）



《概要》

純行政コスト／住民基本台帳人口 【3,953,124 万円 ／ 75,385 人】

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和 5 年度は光熱費・物価等の高騰や、会計年度任用職員の制度改正に伴う人件費の増加等により行政コストが上昇していること、また人口減少による住民一人当たりの割合が増えることで、令和 4 年度と比較し 4.3 ポイントの上昇となっています。

自治体標準値は 50 万円とされており、本市は標準値よりもやや高い水準となっています。物価等の高止まり、人口減少、高齢化等の進展により、将来的な経常費用の増加や収入の減少など、地方自治体の厳しい状況が予想されるなか、今後の行政コスト上昇を抑制するためにも、効率的な行財政運営が課題と言えます。

< 3 > 財務書類に係る用語解説

1 貸借対照表

〔資産の部〕

1 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市及び関係団体等のあらゆる資産です。市の会計につきましては、固定資産台帳を作成し計上しています。

2 投資等

① 投資及び出資金

連結対象外の団体等への出資金等の現在高を計上しています。

② 長期貸付金

住宅新築資金、暮らしの資金等の市民向けの貸付金を計上しています。

③ 基金

「特定目的基金」、「定額運用基金」の残高等を計上しています。

④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

⑤ 徴収不能引当金

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

3 流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、各会計の歳計現金に加え、各関係団体の現金預金残高を計上しています。

② 未収金

市税や使用料、事業収益等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

① 地方債

地方債・長期借入金のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

② 長期未払金

公営企業会計等について、決算書等の数値を採用しています。

③ 退職手当引当金等

一般会計等(普通会計)については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。公営企業会計については、決算書の数値を採用しています。

2 流動負債

① 1年内償還予定地方債

地方債等のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 未払金

公営企業会計等について、決算書等の数値を採用しています。

③ 賞与引当金

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

〔純資産の部〕

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。

2 行政コスト計算書

①人件費

職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

②物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を1年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものとして計上します。

③ 移転費用

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費等を計上します。

④ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。国保や介護保険等の加入者保険料、上下水道の使用料等に加え連結対象団体の事業収入等が計上されます。

⑤ 純経常行政コスト

①～③(その他を含めた)の経常費用と④経常収益の差額です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

⑥ 臨時損失

災害復旧や公共資産の除売却損、過年度損益修正損益等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

3 純資産変動計算書

① 純行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)

行政コスト計算書で算出された純コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

② 無償所管換等

有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

4 資金収支計算書

① 業務活動収支

支出は人件費、物件費、他団体への補助金、社会保障給付費、災害復旧費などを計上します。

収入は税収、国府補助金、使用料及び手数料などを計上します。

② 投資活動収支

支出は公共施設の整備費用、基金の積立金などを計上します。

収入は投資にかかる国府補助金、基金の取り崩し、貸付金の回収、資産の売却収入などを計上します。

③ 財務活動収支

支出は地方債の償還などを計上します。

収入は地方債の借入れを計上します。